

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第32期末 (2024年9月20日)	
基準価額	16,314円
純資産総額	473百万円
第31期～第32期 (2024年3月22日～2024年9月20日)	
騰落率	4.2%
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第32期末 (2024年9月20日)	
基準価額	23,908円
純資産総額	23百万円
第31期～第32期 (2024年3月22日～2024年9月20日)	
騰落率	1.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイROEフォーカス 先進国株式ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)
(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2024年3月22日～2024年9月20日

第31期 (決算日 2024年6月20日)

第32期 (決算日 2024年9月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第32期の決算を行いました。

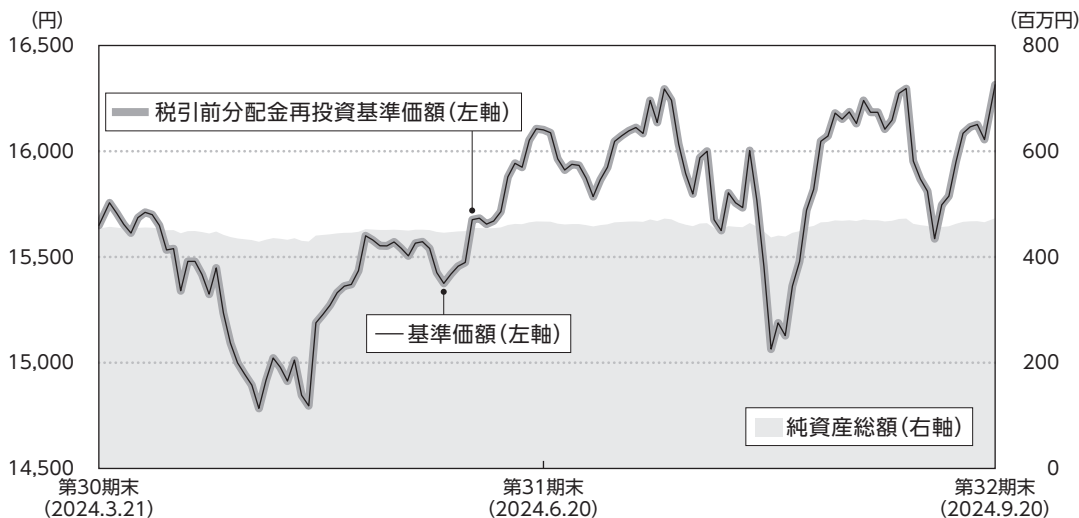
各ファンドは、「ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年3月22日～2024年9月20日

基準価額等の推移



第31期首	15,649円	既払分配金	0円
第32期末	16,314円	騰落率 (分配金再投資ベース)	4.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感や人工知能（AI）の成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・ 8月中旬から当作成期末にかけて、米景気懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価がおおむね上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から4月中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化で株価が下落したこと
- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	143円	0.910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,688円です。
（投信会社）	（ 69）	（0.441）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 69）	（0.441）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.027）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.005）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	（ 0）	（0.000）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 10）	（0.062）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	154	0.985	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

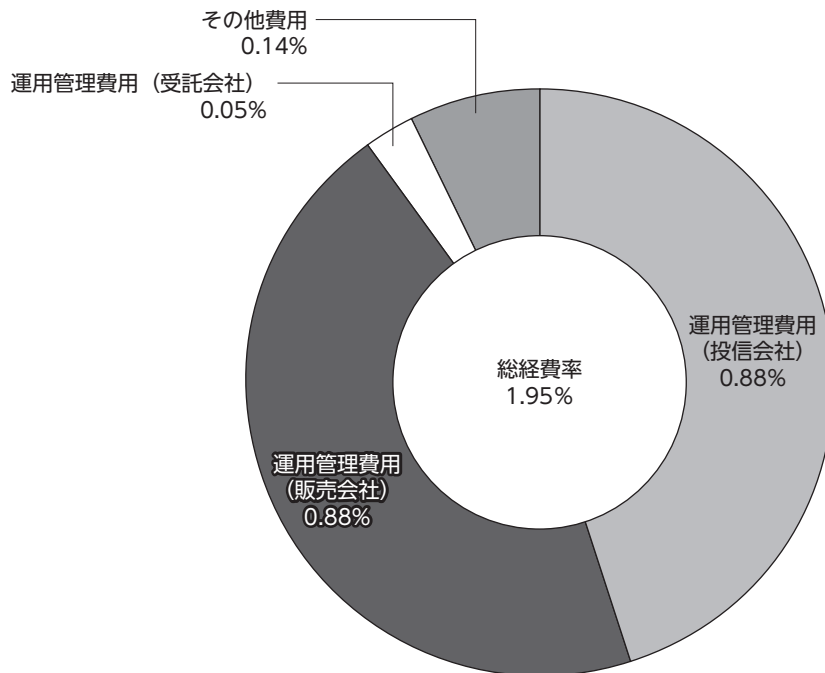
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



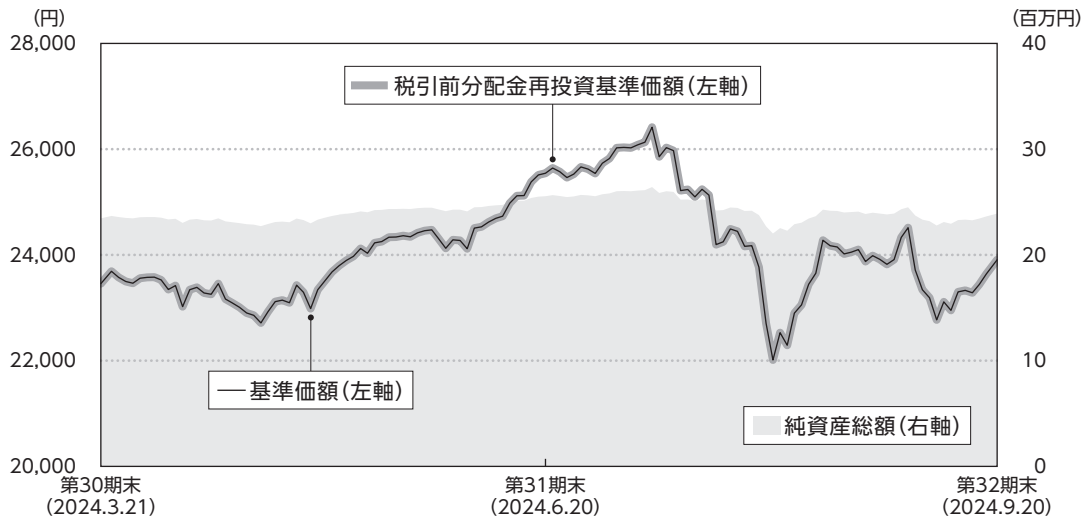
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第31期首	23,457円	既払分配金	0円
第32期末	23,908円	騰落率（分配金再投資ベース）	1.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感や人工知能（AI）の成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・8月中旬から当作成期末にかけて、米景気懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価がおおむね上昇したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から4月中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化で株価が下落したこと
- ・7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと
- ・7月中旬以降、日本の当局による円買い介入や日銀が追加利上げを行った一方で、欧米主要中央銀行は利下げに踏み切り、米ドルなどの主要通貨に対して円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第31期～第32期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	220円	0.910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は24,129円です。
（投信会社）	(106)	(0.441)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(106)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	13	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(11)	(0.046)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	233	0.967	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

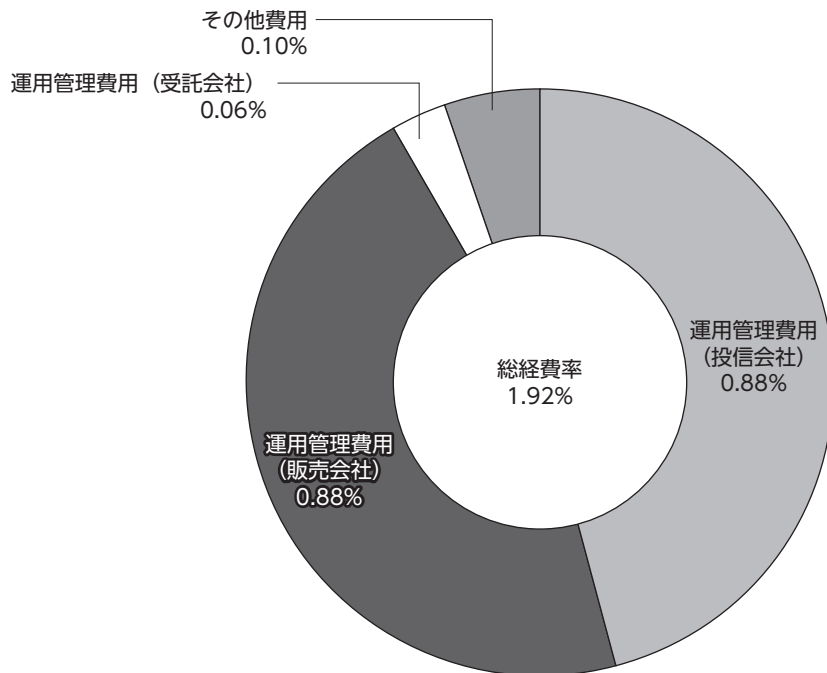
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.92%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

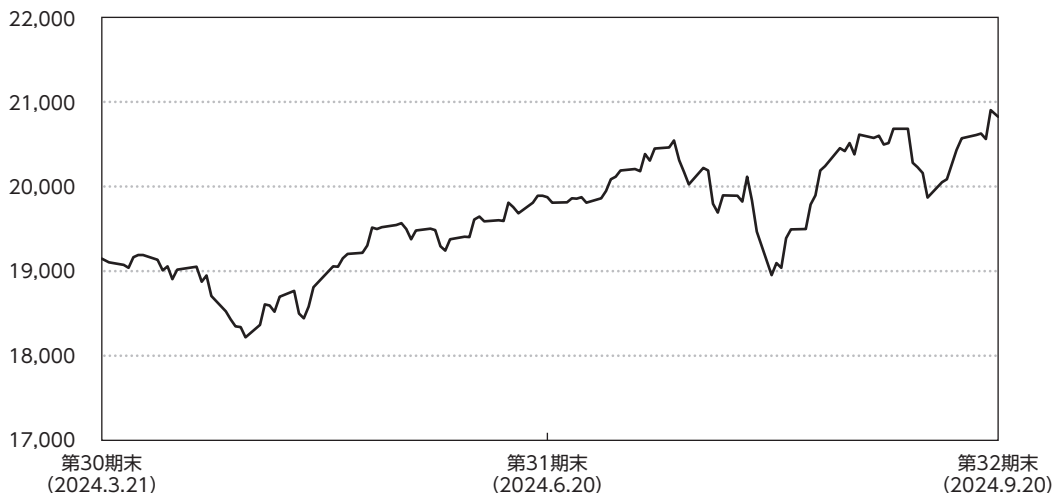
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

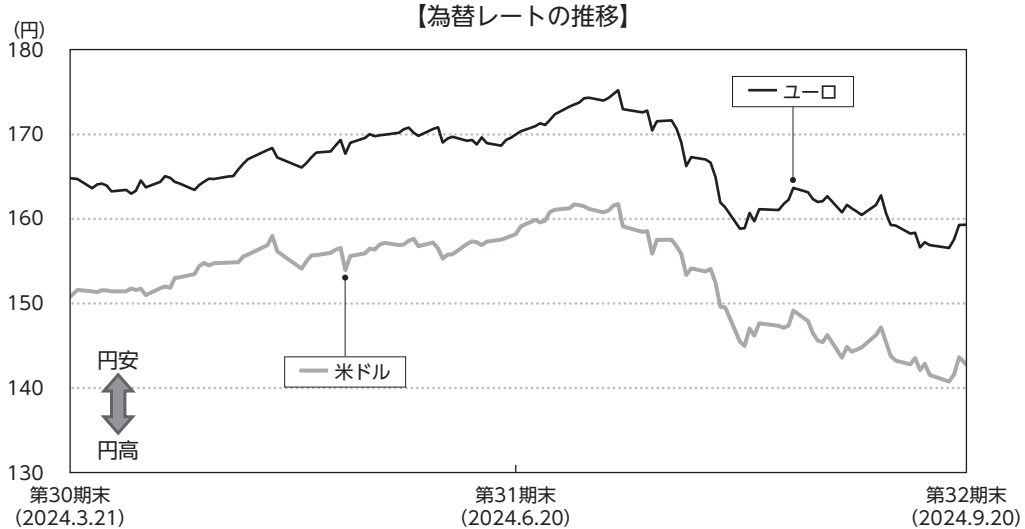


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎインフレ懸念が再燃したことにより米利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢がますます緊迫化したことから株価は下落しました。しかし、4月下旬以降は米国で低調なマクロ経済指標の発表やインフレ減速が示されたことなどから年内の米利下げ観測が再び高まったことや、中国政府による不動産市場の支援策パッケージ発表、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表しAI関連銘柄の強い需要が確認されたことから上昇基調となりました。7月中旬以降は米大統領選を巡る混乱や米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念などによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により上げ幅を縮める場面があったものの、8月中旬以降は米景気の堅調さと利下げを下支えに上昇に転じました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期末の米ドル／円レートは1米ドル＝142.76円（前作成期末比8.03円の米ドル安円高）、ユーロ／円レートは1ユーロ＝159.31円（前作成期末比5.50円のユーロ安円高）となりました。

当作成期の米ドル／円レートは米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の方向性と日銀の金融緩和と政策正常化の間で大きく上下する展開となりました。当作成期初以降、日銀の金融緩和継続の見方から米ドル高円安となりましたが、7月中旬以降は日銀が追加利上げを実施し想定以上に金融引き締めに向き姿勢を示したことや、米雇用統計の悪化などから、円売り・高金利通貨買いの円キャリーポジションの巻き戻しとみられる動きが加速し、米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお「3カ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、マイクロソフト（7.2%）、アップル（6.9%）、エヌビディア（6.3%）としています。

また、当作成期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（27.4%）、情報技術（26.1%）、ヘルスケア（8.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（62.7%）、フランス（8.2%）、スイス（5.0%）としています。

* 比率はすべて対純資産総額比です。

* 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

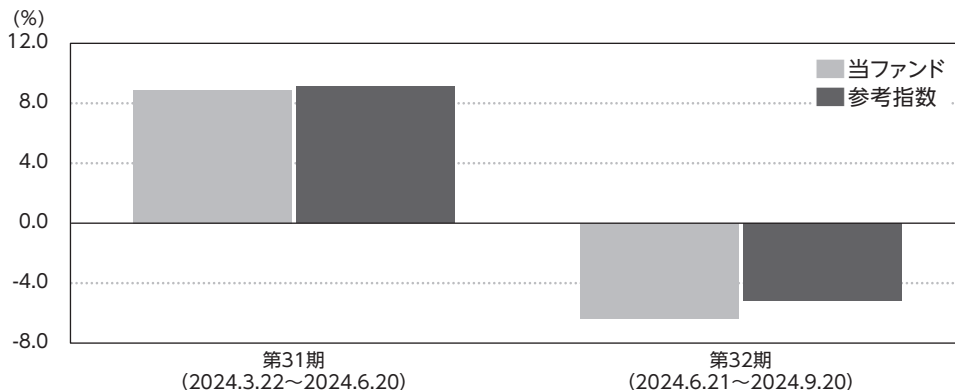
* 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+1.9%となり、参考指数騰落率（+3.5%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいてエアバスやロックウェル・オートメーション（ともに資本財・サービス）を多めに保有していたことなどが要因となりました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第31期	第32期
	2024年3月22日～2024年6月20日	2024年6月21日～2024年9月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	6,101円	6,314円

■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第31期	第32期
	2024年3月22日～2024年6月20日	2024年6月21日～2024年9月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	15,543円	15,543円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いに充てることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第32期末 2024年9月20日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	101.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

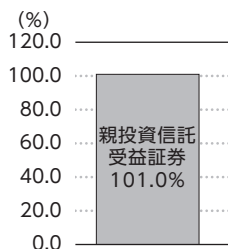
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

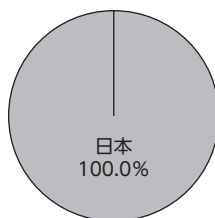
項目	第31期末 2024年6月20日	第32期末 2024年9月20日
純資産総額	466,937,050円	473,109,317円
受益権総口数	290,000,000口	290,000,000口
1万口当たり基準価額	16,101円	16,314円

(注) 当作成期間（第31期～第32期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

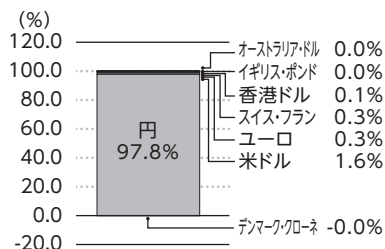
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第32期末 2024年9月20日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

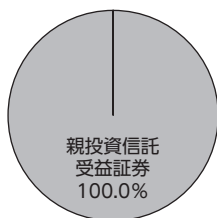
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

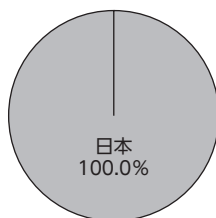
項目	第31期末 2024年6月20日	第32期末 2024年9月20日
純資産総額	25,543,327円	23,908,471円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額	25,543円	23,908円

(注) 当作成期間（第31期～第32期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

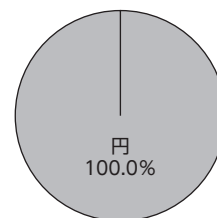
■資産別配分



■国別配分



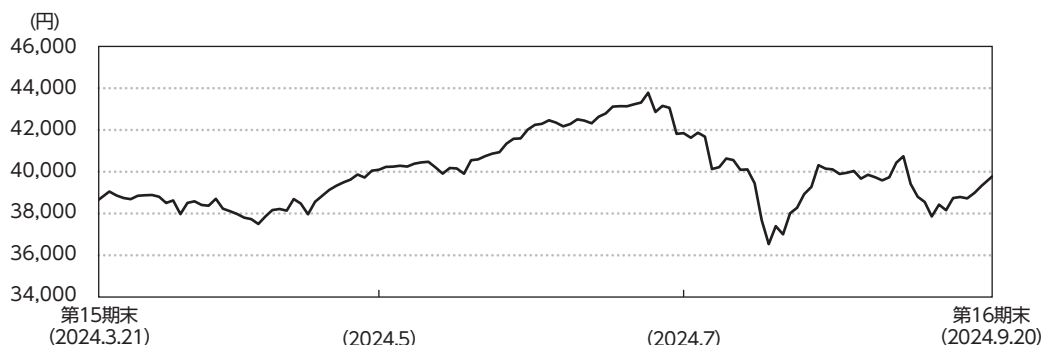
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

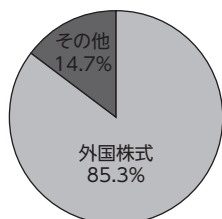
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.2%
APPLE INC	米ドル	6.9
NVIDIA CORP	米ドル	6.3
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	5.8
S&P GLOBAL INC	米ドル	4.9
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	4.8
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	4.8
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	4.1
BROADCOM INC	米ドル	3.9
AON PLC	米ドル	3.8
組入銘柄数		29

■1万口当たりの費用明細

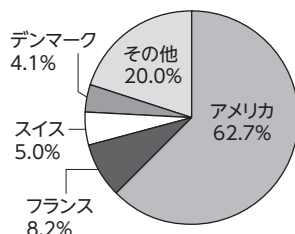
2024.3.22～2024.9.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	19 (18)
(その他)	(0)
合計	21

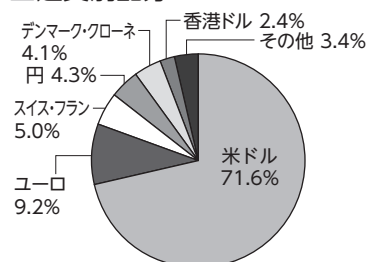
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年9月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
23期(2022年6月20日)	12,064	0	△14.9	15,164	93.1	349
24期(2022年9月20日)	12,703	0	5.3	15,803	93.5	368
25期(2022年12月20日)	12,515	0	△1.5	15,615	89.8	362
26期(2023年3月20日)	12,656	0	1.1	15,756	90.1	367
27期(2023年6月20日)	13,878	0	9.7	16,978	95.6	402
28期(2023年9月20日)	13,731	0	△1.1	16,831	94.3	398
29期(2023年12月20日)	14,578	0	6.2	17,678	92.1	422
30期(2024年3月21日)	15,649	0	7.3	18,749	97.9	453
31期(2024年6月20日)	16,101	0	2.9	19,201	96.5	466
32期(2024年9月20日)	16,314	0	1.3	19,414	86.2	473

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
			%
(期首)	円	%	%
2024年3月21日	15,649	—	97.9
3月末	15,711	0.4	98.0
4月末	15,012	△4.1	97.1
5月末	15,375	△1.8	96.0
(期末)			
2024年6月20日	16,101	2.9	96.5
(期首)			
2024年6月20日	16,101	—	96.5
6月末	15,872	△1.4	98.1
7月末	15,733	△2.3	89.3
8月末	16,147	0.3	86.6
(期末)			
2024年9月20日	16,314	1.3	86.2

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年3月22日～2024年9月20日

	第31期～第32期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	13,061	52,024	13,124	52,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第31期～第32期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	51,626千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	449,731千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年3月22日～2024年9月20日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年9月20日現在

種類	第30期末	第32期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	120,168	120,105	477,671

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は126,117千口です。

投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項目	第32期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 477,671	% 99.6
コール・ローン等、その他	2,104	0.4
投資信託財産総額	479,776	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月20日における邦貨換算レートは、1米ドル142.76円、1オーストラリア・ドル97.16円、1香港ドル18.32円、1イギリス・ポンド189.57円、1スイス・フラン168.51円、1デンマーク・クローネ21.36円、1ユーロ159.31円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（479,831千円）の投資信託財産総額（501,725千円）に対する比率は95.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年6月20日)	(2024年9月20日)現在
	第31期末	第32期末
(A) 資産	928,639,394円	920,030,821円
コール・ローン等	1,898,331	1,964,786
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	470,501,287	477,671,926
未収入金	456,239,776	440,394,109
(B) 負債	461,702,344	446,921,504
未払金	459,667,844	444,796,290
未払信託報酬	2,022,282	2,112,456
その他未払費用	12,218	12,758
(C) 純資産総額(A-B)	466,937,050	473,109,317
元本	290,000,000	290,000,000
次期繰越損益金	176,937,050	183,109,317
(D) 受益権総口数	290,000,000口	290,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,101円	16,314円

(注) 当作成期首元本額 290,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 -円
 当作成期中一部解約元本額 -円

損益の状況

(第31期 2024年3月22日～2024年6月20日)
 (第32期 2024年6月21日～2024年9月20日)

項目	第31期	第32期
(A) 配当等収益	98円	385円
受取利息	98	385
(B) 有価証券売買損益	15,181,537	8,333,036
売買益	52,142,481	56,818,062
売買損	△ 36,960,944	△ 48,485,026
(C) 信託報酬等	△ 2,076,500	△ 2,161,154
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,105,135	6,172,267
(E) 前期繰越損益金	163,835,889	176,941,024
(分配準備積立金)	(163,835,889)	(176,941,024)
(F) 追加信託差損益金*	△ 3,974	△ 3,974
(配当等相当額)	(670)	(670)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 4,644)
(G) 合計(D+E+F)	176,937,050	183,109,317
次期繰越損益金(G)	176,937,050	183,109,317
追加信託差損益金	△ 3,974	△ 3,974
(配当等相当額)	(670)	(670)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 4,644)
分配準備積立金	176,941,024	183,113,291

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,003,201円	739,267円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,101,934円	5,433,000円
(c) 信託約款に定める収益調整金	670円	670円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	163,835,889円	176,941,024円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	176,941,694円	183,113,961円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	6,101.44円	6,314.27円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
23期(2022年6月20日)	14,898	0	△ 5.3	19,098	21,739	△ 6.4	92.6	14
24期(2022年9月20日)	16,506	0	10.8	20,706	24,054	10.6	93.2	16
25期(2022年12月20日)	15,623	0	△ 5.3	19,823	22,652	△ 5.8	91.8	15
26期(2023年3月20日)	15,780	0	1.0	19,980	23,014	1.6	91.1	15
27期(2023年6月20日)	18,870	0	19.6	23,070	27,596	19.9	93.4	18
28期(2023年9月20日)	19,559	0	3.7	23,759	28,713	4.0	93.6	19
29期(2023年12月20日)	20,716	0	5.9	24,916	30,137	5.0	92.5	20
30期(2024年3月21日)	23,457	0	13.2	27,657	34,264	13.7	95.6	23
31期(2024年6月20日)	25,543	0	8.9	29,743	37,389	9.1	95.7	25
32期(2024年9月20日)	23,908	0	△ 6.4	28,108	35,457	△ 5.2	85.3	23

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		株式 組入比率
(期首)	円		%		%	%	
第31期 2024年3月21日	23,457		—	34,264	—	95.6	
3月末	23,574		0.5	34,576	0.9	95.7	
4月末	23,427		△0.1	35,035	2.3	94.6	
5月末	24,126		2.9	35,856	4.6	94.8	
(期末)							
2024年6月20日	25,543		8.9	37,389	9.1	95.7	
(期首)							
第32期 2024年6月20日	25,543		—	37,389	—	95.7	
6月末	25,624		0.3	38,036	1.7	95.7	
7月末	24,161		△5.4	35,919	△3.9	94.7	
8月末	23,911		△6.4	35,291	△5.6	87.5	
(期末)							
2024年9月20日	23,908		△6.4	35,457	△5.2	85.3	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年3月22日～2024年9月20日

	第31期～第32期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	-	-	55	221

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第31期～第32期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	51,626千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	449,731千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年3月22日～2024年9月20日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年9月20日現在

種類	第30期末	第32期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	6,067	6,011	23,909

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は126,117千口です。

投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項目	第32期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 23,909	% 99.5
コール・ローン等、その他	111	0.5
投資信託財産総額	24,020	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月20日における邦貨換算レートは、1米ドル142.76円、1オーストラリア・ドル97.16円、1香港ドル18.32円、1イギリス・ポンド189.57円、1スイス・フラン168.51円、1デンマーク・クローネ21.36円、1ユーロ159.31円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（479,831千円）の投資信託財産総額（501,725千円）に対する比率は95.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年6月20日)	(2024年9月20日)現在
	第31期末	第32期末
(A) 資産	25,651,534円	24,020,759円
コール・ローン等	100,639	104,102
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	25,544,602	23,909,653
未収入金	6,293	7,004
(B) 負債	108,207	112,288
未払信託報酬	107,593	111,659
その他未払費用	614	629
(C) 純資産総額(A - B)	25,543,327	23,908,471
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	15,543,327	13,908,471
(D) 受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,543円	23,908円

(注) 当作成期首元本額 10,000,000円
 当作成期中追加設定元本額 -円
 当作成期中一部解約元本額 -円

損益の状況

項目	(第31期 2024年3月22日～2024年6月20日)	(第32期 2024年6月21日～2024年9月20日)
	第31期	第32期
(A) 有価証券売買損益	2,194,752円	△ 1,522,568円
売買益	2,195,196	396
売買損	△ 444	△ 1,522,964
(B) 信託報酬等	△ 108,207	△ 112,288
(C) 当期損益金(A + B)	2,086,545	△ 1,634,856
(D) 前期繰越損益金	13,454,531	15,541,076
(分配準備積立金)	(13,454,531)	(15,541,076)
(E) 追加信託差損益金*	2,251	2,251
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
(F) 合計(C + D + E)	15,543,327	13,908,471
次期繰越損益金(F)	15,543,327	13,908,471
追加信託差損益金	2,251	2,251
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
分配準備積立金	15,541,076	15,541,076
繰越欠損金	-	△ 1,634,856

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,962円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,969,583円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,251円	2,251円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	13,454,531円	15,541,076円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	15,543,327円	15,543,327円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	15,543.33円	15,543.33円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

お知らせ

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は473百万円（元本290百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は23百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■ 各ファンドの約款変更

信託期間を延長し、信託終了日を2024年9月20日から2029年9月20日に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2024年9月18日)

■ 「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2024年8月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2016年9月23日～2029年9月20日		
運 用 方 針	<p>ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p>		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式	
運 用 方 法	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		

ニッセイROEフォーカス 先進国株式マザーファンド

運用報告書

第16期

(計算期間：2024年3月22日～2024年9月20日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

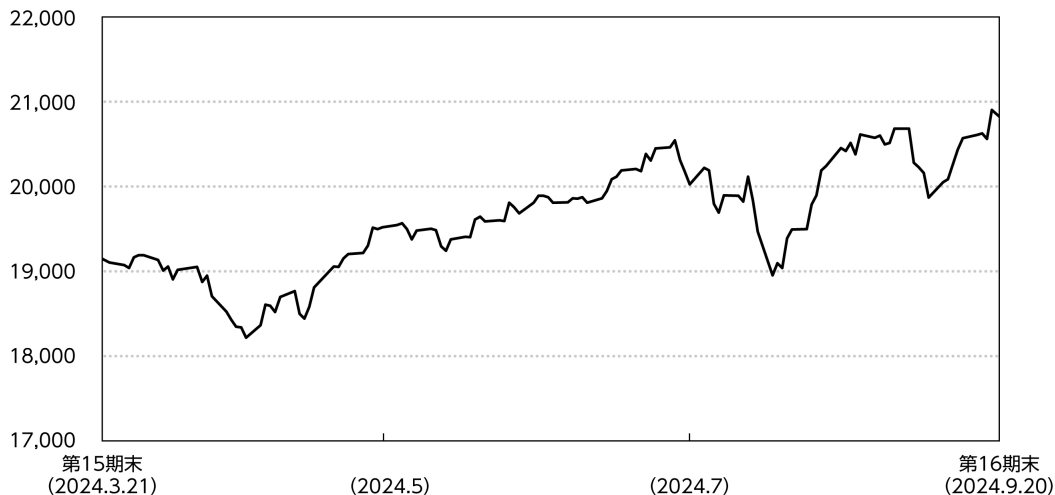
運用経過

2024年3月22日～2024年9月20日

投資環境

海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

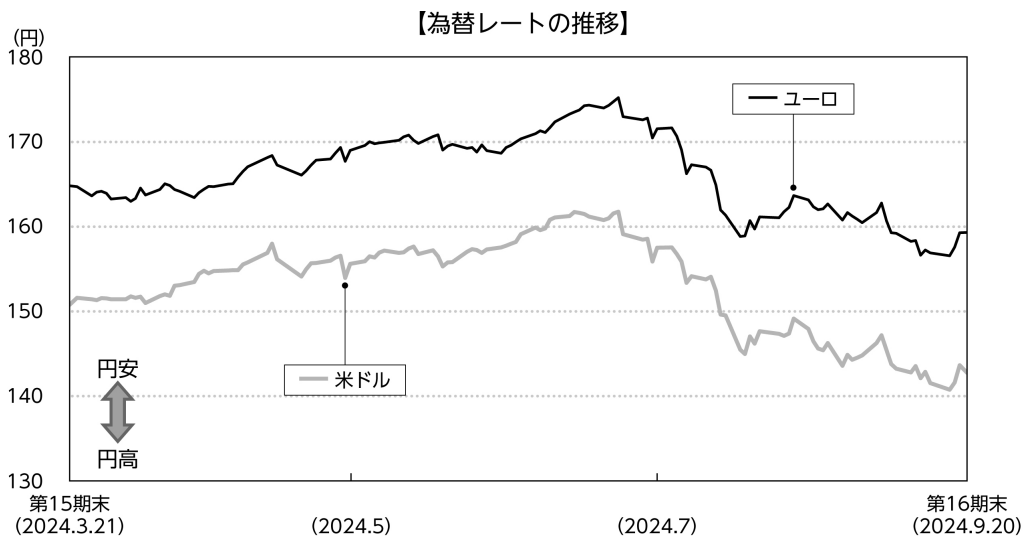


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米国で堅調なマクロ経済指標の発表が相次ぎインフレ懸念が再燃したことにより米利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢がいつそう緊迫化したことから株価は下落しました。しかし、4月下旬以降は米国で低調なマクロ経済指標の発表やインフレ減速が示されたことなどから年内の米利下げ観測が再び高まったことや、中国政府による不動産市場の支援策パッケージ発表、AIの成長を支える半導体関連企業が再び市場予想を大幅に上回る業績を発表しAI関連銘柄の強い需要が確認されたことから上昇基調となりました。7月中旬以降は米大統領選を巡る混乱や米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念などによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により上げ幅を縮める場面があったものの、8月中旬以降は米景気の堅調さと利下げを下支えに上昇に転じました。

■為替市況

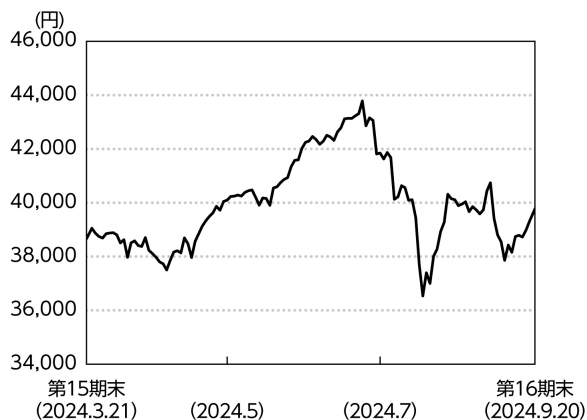


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期末の米ドル／円レートは1米ドル＝142.76円（前期末比8.03円の米ドル安円高）、ユーロ／円レートは1ユーロ＝159.31円（前期末比5.50円のユーロ安円高）となりました。

当期の米ドル／円レートは米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の方向性と日銀の金融緩和政策正常化の間で大きく上下する展開となりました。期初以降、日銀の金融緩和継続の見方から米ドル高円安となりましたが、7月中旬以降は日銀が追加利上げを実施し想定以上に金融引き締めに向き姿勢を示したことや、米雇用統計の悪化などから、円売り・高金利通貨買いの円キャリーポジションの巻き戻しとみられる動きが加速し、米ドル安円高となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・5月上旬から7月上旬にかけて、米利下げへの期待感や人工知能（AI）の成長を支える半導体関連銘柄への物色などから株価が上昇したこと
- ・8月中旬から当期末にかけて、米景気懸念の後退と利下げへの期待感を受けて株価がおおむね上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から4月中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化で株価が下落したこと
- ・7月中旬から8月上旬にかけて、米政府の中国に対する半導体輸出規制の強化懸念や一部半導体関連企業の業績が低調であったことなどによりテクノロジー関連銘柄に利益確定売りを出し他の業種へ資金を移動させるセクターローテーションの動きとなったことに加えて、日銀の利上げに端を発した世界的な株価変動により株価が下落したこと
- ・7月中旬以降、日本の当局による円買い介入や日銀が追加利上げを行った一方で、欧米主要中央銀行は利下げに踏み切り、米ドルなどの主要通貨に対して円高となったこと

ポートフォリオ

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジションを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当期末では組入比率の高い順に、マイクロソフト（7.2%）、アップル（6.9%）、エヌビディア（6.3%）としています。

また、当期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（27.4%）、情報技術（26.1%）、ヘルスケア（8.7%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（62.7%）、フランス（8.2%）、スイス（5.0%）としています。

*比率はすべて対純資産総額比です。

*業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

*国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+2.9%となり、参考指数騰落率（+3.5%）を下回りました。

これはエアバスやロックウェル・オートメーション（ともに資本財・サービス）を多めに保有していたことなどが要因となりました。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率		
	円	%	%	%	百万円
12期(2022年9月20日)	26,473	5.9	24,054	3.6	385
13期(2023年3月20日)	25,540	△ 3.5	23,014	△ 4.3	378
14期(2023年9月20日)	31,947	25.1	28,713	24.8	421
15期(2024年3月21日)	38,664	21.0	34,264	19.3	488
16期(2024年9月20日)	39,771	2.9	35,457	3.5	501

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%
(期首)2024年3月21日	38,664	—	34,264	—	95.6
3月末	38,872	0.5	34,576	0.9	95.7
4月末	38,693	0.1	35,035	2.3	94.6
5月末	39,908	3.2	35,856	4.6	94.8
6月末	42,445	9.8	38,036	11.0	95.7
7月末	40,089	3.7	35,919	4.8	94.7
8月末	39,734	2.8	35,291	3.0	87.5
(期末)2024年9月20日	39,771	2.9	35,457	3.5	85.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年3月22日～2024年9月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.005% (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	19 (18)	0.047 (0.046)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	21	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（39,961円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年3月22日～2024年9月20日

株式

	買付		売付			
	株数	金額	株数	金額		
外国	アメリカ	百株 — (25)	千米ドル —	百株 12	千米ドル 260	
	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	2	千オーストラリア・ドル 3	
	香港	—	千香港ドル —	2	千香港ドル 67	
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	4	千イギリス・ポンド 2	
	スイス	—	千スイス・フラン —	0.44	千スイス・フラン 13	
	デンマーク	—	千デンマーク・クローネ —	0.97	千デンマーク・クローネ 88	
	ユーロ	オランダ	—	千ユーロ —	0.55	千ユーロ 8
		フランス	—	—	2	16
		スペイン	—	—	0.53	2

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年3月22日～2024年9月20日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	NEXSTAR MEDIA GROUP INC	0.300	8,123	27,077
				UNITED PARCEL SERVICE INC	0.206	4,487	21,785
				MICROSOFT CORP	0.052	3,471	66,767
				APPLE INC	0.097	3,004	30,973
				NVIDIA CORP	0.090	2,787	30,970
				AMERIPRISE FINANCIAL INC	0.040	2,607	65,177
				JPMORGAN CHASE & CO	0.073	2,209	30,266
				MASTERCARD INC-CLASS A	0.031	2,170	70,011
				S&P GLOBAL INC	0.030	2,067	68,931
				NOVO-NORDISK A/S	0.097	1,979	20,405

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年9月20日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等		
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC		5	5	101	14,483	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC		6	5	112	16,100	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMERIPRISE FINANCIAL INC		4	4	203	28,997	金融サービス	
AON PLC		4	3	134	19,268	保険	
APPLE INC		11	10	243	34,797	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC		0.89	8	136	19,479	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON & JOHNSON		1	1	25	3,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO		8	8	170	24,278	銀行	
MASTERCARD INC-CLASS A		3	3	168	24,000	金融サービス	
MICROSOFT CORP		6	5	252	36,073	ソフトウェア・サービス	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC		3	—	—	—	メディア・娯楽	
NIKE INC		3	3	24	3,514	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP		2	18	221	31,618	半導体・半導体製造装置	
PEPSICO INC		2	1	33	4,787	食品・飲料・タバコ	
ROCKWELL AUTOMATION INC		3	3	93	13,325	資本財	
S&P GLOBAL INC		3	3	172	24,696	金融サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		2	2	79	11,384	素材	
UNITED PARCEL SERVICE INC		4	1	26	3,753	運輸	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	78 18	91 17	2,201 —	314,254 <62.7%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル			
BRAMBLES LTD		30	28	53	5,157	商業・専門サービス	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	30 1	28 1	53 —	5,157 <1.0%>	
(香港)				千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD		16	14	544	9,971	メディア・娯楽	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	14 1	544 —	9,971 <2.0%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
RIGHTMOVE PLC		55	50	35	6,672	メディア・娯楽	
小計		株数・金額 銘柄数<比率>	55 1	50 1	35 —	6,672 <1.3%>	

ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		3	2	25	4,302	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.85	0.78	95	16,153	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		1	1	28	4,778	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	5	4	149	25,234	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.0%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		11	10	965	20,624	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	11	10	965	20,624	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<4.1%>	
(ユーロ/オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		6	6	80	12,754	資本財
小計	株数・金額	6	6	80	12,754	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.5%>	
(ユーロ/フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		16	15	56	9,048	ソフトウェア・サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I		6	5	74	11,819	エネルギー
L'OREAL SA		1	1	47	7,607	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	24	22	178	28,475	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.7%>	
(ユーロ/スペイン)						
INDITEX SA		6	5	30	4,860	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	6	5	30	4,860	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	37	34	289	46,090	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<9.2%>	
合計	株数・金額	235	234	—	428,005	
	銘柄数<比率>	30	29	—	<85.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2024年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	428,005	85.3
コール・ローン等、その他	73,720	14.7
投資信託財産総額	501,725	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月20日における邦貨換算レートは、1米ドル142.76円、1オーストラリア・ドル97.16円、1香港ドル18.32円、1イギリス・ポンド189.57円、1スイス・フラン168.51円、1デンマーク・クローネ21.36円、1ユーロ159.31円です。

(注2) 外貨建純資産（479,831千円）の投資信託財産総額（501,725千円）に対する比率は95.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	501,725,809円
コール・ローン等	73,535,048
株式(評価額)	428,005,481
未収配当金	185,280
(B)負債	147,113
未払解約金	147,113
(C)純資産総額(A-B)	501,578,696
元本	126,117,417
次期繰越損益金	375,461,279
(D)受益権総口数	126,117,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,771円

(注1) 期首元本額 126,235,742円
 期中追加設定元本額 13,061,989円
 期中一部解約元本額 13,180,314円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり) 120,105,586円
 ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし) 6,011,831円

損益の状況

当期 (2024年3月22日~2024年9月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,313,885円
受取配当金	3,223,345
受取利息	90,540
(B)有価証券売買損益	11,483,631
売買益	43,630,282
売買損	△ 32,146,651
(C)信託報酬等	△ 227,223
(D)当期損益金(A+B+C)	14,570,293
(E)前期繰越損益金	361,839,856
(F)追加信託差損益金	38,962,920
(G)解約差損益金	△ 39,911,790
(H)合計(D+E+F+G)	375,461,279
次期繰越損益金(H)	375,461,279

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。